

## I T Sテレマティクス市場～2015年予測

2007年のサービス加入車(者)数 602万台(人)予測。商用車向けは改正省エネ法施行と原油価格高騰が追い風に！

### ◆調査要綱◆

矢野経済研究所では、～2015年までのテレマティクスサービス市場推移の未来シナリオを描いた。有望なサービス市場は商用車向けか、乗用車向けか、歩行者向けか？市販か、純正か？各分野でどのアプリケーションがいつから、いくらで、どのような方向性で成長していくのか？普及要因は？普及阻害要因は？メディアは？ハードウェアは？どこが儲けるのか？当レポートではこれらの点を中心に、今まさに新しい市場を創らんとする現場にインタビューを試み、その市場実態を分析、将来予測を試みた。

#### 1. 調査対象サービス

##### (1) 乗用車向けテレマティクスサービス

- ・ G-BOOK    ・ インターナビプレミアムクラブ    ・ カーウィングス
- ・ DSRC応用サービス(GS・駐車場等の自動決済サービス、プローブ情報サービス、他)
- ・ ネットワーク型カーセキュリティサービス    ・ 緊急通報サービス    ・ 遠隔診断サービス    他

##### (2) 商用車向けテレマティクスサービス

- ・ 運行動態管理    ・ デジタルタコグラフ    ・ ドライブレコーダ

##### (3) 歩行者向けテレマティクスサービス(GPS携帯電話向けサービス)

##### (4) インフラ協調システム&サービス

- ・ 路車間通信システム    ・ 車々間通信システム    ・ 人車間通信システム    他

#### 2. 調査対象企業：自動車メーカー、カーエレクトロニクスメーカー、通信業者、サービスプロバイダ、他

#### 3. 調査期間：2006年10月～2007年3月

#### 4. 調査方法：弊社専門調査員による直接面接調査及び電話・メール取材

### ◆調査結果サマリー

- ・ 2006年の国内テレマティクスサービス市場の加入台(者)数見込み値は345万台(人)。
- ・ 2007年の国内テレマティクスサービス市場の加入台(者)数予測値は602万台(人)。内訳としては、乗用車向けサービス加入台数は245万台(40.7%)、商用車向けサービス加入台数は11万台(1.8%)、GPS携帯電話向けサービス加入台数は347万台(57.6%)と見込まれる。
- ・ 乗用車向けテレマティクスサービス加入車両数(国内)は2007年が245万台、2010年が559万台、2015年が1,258万台と予測される。
- ・ 商用車向けテレマティクスサービス加入車両数は2007年が11万台、2010年が25万台、2015年が60万台と予測される。改正省エネ法(2006年4月施行)対応のためのデータ収集及び報告書作成機能を付加したシステムと、原油価格高騰対策としてのエコドライブ機能を付加したシステムが多数上市されてきている。
- ・ 2010年にはGPS携帯電話の国内稼働台数は8,000万台が見込まれる。稼働台数の10%が有料サービスに加入するとした場合、携帯電話向け有料テレマティクスサービス加入者数は2007年が346万人、2010年が800万人、2015年が960万人と予測される。

### ◆資料体裁

資料名：「2007～08年版 I T Sテレマティクス市場予測レポート」

発刊日：2007年3月25日      体裁：A4版/500頁

定価：173,250円(本体価格：165,000円、消費税等：8,250円)

#### ○株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

この件に関するお問い合わせは： TEL 03-5371-6912    [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

(株)矢野経済研究所

管理本部 広報室

中村 理美

I C T産業調査室 上級研究員

森 健一郎

## 調査内容の解説

### 1. テレマティクスサービス市場の全体像

- ・下記表は国内のテレマティクスサービスを分類し、それぞれの端末、サービス内容、サービスベンダについてまとめたものである。

表「テレマティクスサービスの分類／端末／サービス内容／サービスベンダ」

テレマティクスサービス大分類	テレマティクスサービス小分類	サービスを提供する端末	サービス内容	サービスベンダ「サービス名称」
乗用車向けサービス	乗用車向け純正	MOカーナビ (MO=メーカーオプション)	渋滞情報、プローブ情報 (車両情報の共有化)、タウン情報、レジャー情報、リモートメンテナンス、他	トヨタ「G-BOOK」 日産「カーウィングス」 本田「インターナビプレミアムクラブ」、他
	乗用車向けアフタ	カーセキュリティ端末。やがてカーナビと一体化する可能性あり	ネットワーク型カーセキュリティ	セコム、加藤電機、ALSOK、日進、他
商用車向けサービス	運行動態管理システム&サービス	トラック等の運行動態管理システム。やがてエコドライブやデジタコ、もしくはドライブレコーダと融合の可能性あり	・車両の動態情報(車両位置、到着、待機、荷積み、荷下しなどの状況) ・温度情報(低温輸送車の温度異常) ・緊急事態(事故や故障)	いすゞ「みまもりくん」 日産ディーゼル「UD-テレマティクス」 ドコモ・システムズ「DoCo です・Car」 デンソー「PATRACS」 富士通「MBC2002」、他
	エコドライブシステム	エコドライブシステム。運行動態管理システムと融合していく	オンデマンドでのレポート提供。パケット通信を用いてインターネット上でリアルタイムに車両の運行情報(燃費、CO2・Nox・PMの排出量、位置データ、ドライバのギア段やアクセル、ブレーキを初めとする運転操作情報など)を提供する	ミヤマ、他 (運行動態管理システムの追加機能として普及していく)
	デジタルタコグラフ	運行動態管理システムと融合していく	車載機とメモリカード等で走行情報データを管理する。	矢崎総業、堀場製作所、他
	ドライブレコーダ	ドライブレコーダ端末。やがてネットワーク化し、カーナビや運行動態管理システムと融合する可能性あり	カメラ映像による自動車事故時の証拠データ記憶装置	練馬タクシー、データテック、富士通テン、他
GPS携帯電話向けサービス		GPS携帯電話	防犯、道案内、店舗案内、他	KDDI、ドコモ、ナビタイム、エディア、他

(矢野経済研究所作成)

## 2. 自動車の価値決定要素になる純正テレマティクスサービス

- ・国内市場において、もはやカーナビの普通乗用車への搭載は飽和状態に近い。今後カーナビが普及拡大の活路を見い出すとすれば、成長が期待されるコンパクトカーや軽自動車への搭載だろう。こうしたスモールカーユーザ向けには、低価格な市販PNDが次々と市場投入されてきている。しかし、「テレマティクスを推進することでユーザの囲い込みを図る」ことを狙いとする自動車メーカーにとっては、通信機能の無い市販PNDの普及はおもしろくない。そこで単価10万円未満のシンクライアント型ナビを純正カーナビとして設定し、競合となる市販PNDに対抗させようと考えている。
- ・シンクライアント型カーナビは、低価格化するためにできるだけ処理機能を削り取り、センターサーバの処理したデータをネットワーク経由で受信し表示するだけの存在だ。それに向けてテレマティクスサービスセンターから多種多様で高品質なサービスが配信される。こうした“低価格ナビ”と“高品質サービス”とを比べると、どちらに自動車メーカーの開発注力度が高いかは明白だ。どうやら21世紀の自動車情報通信の主役は、カーナビというハードウェアから、テレマティクスというサービスへと交代する事になりそうである。
- ・テレマティクスサービスの応用領域は情報提供アプリや利便性アプリばかりではない。エコドライブなどの環境対応アプリや、プローブ情報などのインフラ協調予防安全アプリにまで広範囲な領域に拡大する。そのサービスは乗用車、商用車だけのものではない。携帯電話やD S R C、赤外線(光ビーコン)、無線LAN、WiMAX等の無線通信網を通して、オフィスやホームともシームレスにつながっていくという。
- ・「2010年には全ての自動車は何らかの外部ネットワークと繋がっている」といわれている。外部と繋がることで自動車に新たな機能が付加され、新たな価値が創出されていく。ブランド力やデザインやエンジンや足回りと並んで、テレマティクスサービスは21世紀における自動車の価値(乗用車、商用車ともに)を決定する重要なファクタになりうる。

## 3. 国内テレマティクスサービス市場規模推移(乗用車/商用車/携帯電話向け)~2015年

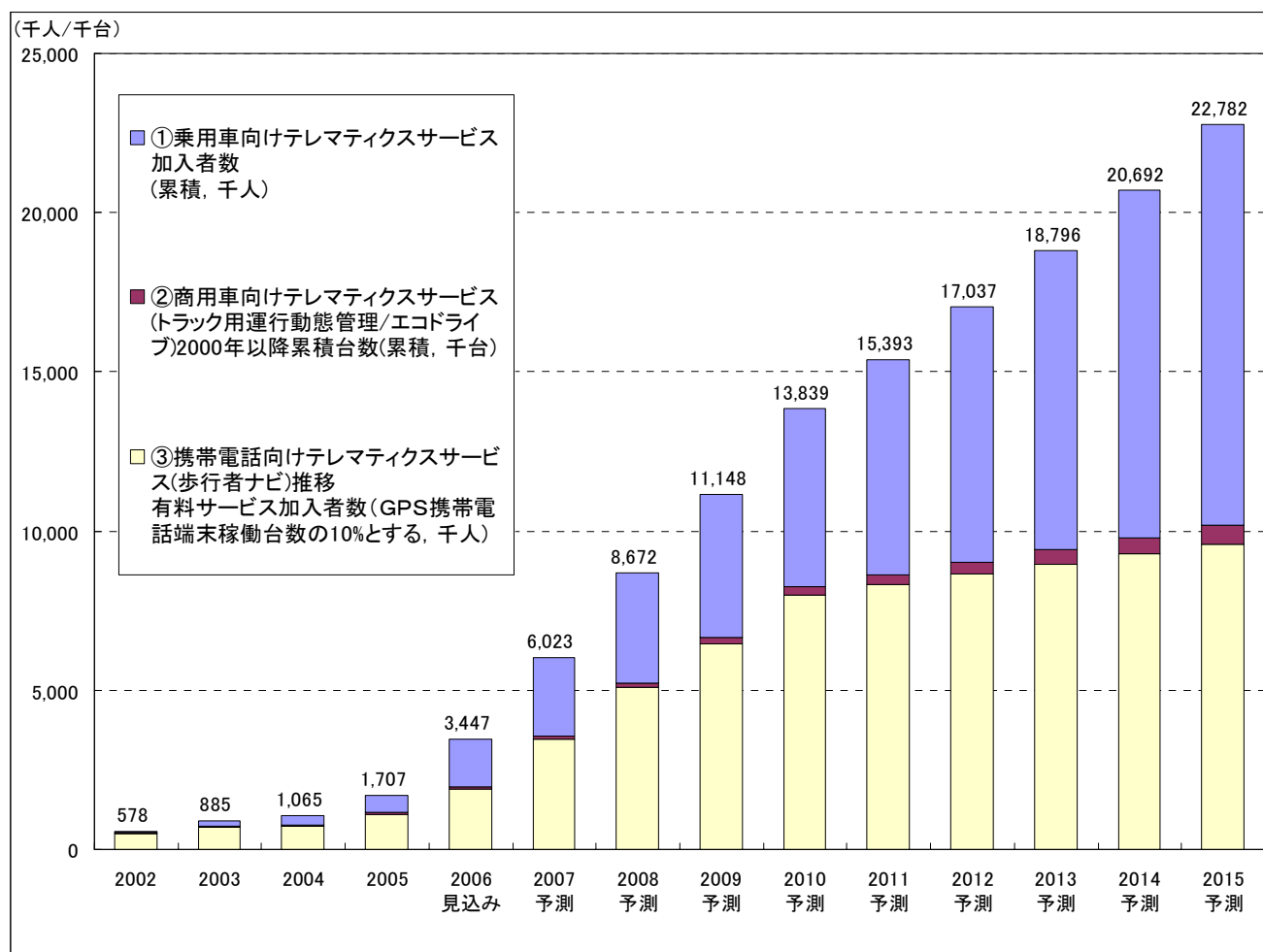
- ・次頁のグラフ・表は、2002年から2015年までの国内テレマティクスサービス市場規模推移予測(加入者/加入車両数、乗用車向け/商用車向け/携帯電話向け、千人/千台)である。
- ・次頁のグラフ・表では、2007年の国内テレマティクスサービス市場の加入者数は602万台(人)。内訳としては、乗用車向けサービス加入台数は245万台で40.7%、商用車向けサービス加入台数は11万台で1.8%、GPS携帯電話向けサービス加入台数は347万人で57.6%。国内テレマティクスサービスにおいて、GPS携帯電話向けサービスは非常に大きな比率を占めていることがわかる。
- ・比べて商用車向けサービスの加入者数はわずか1.8%にすぎない。にもかかわらず、後述するように参入企業数は商用車向けサービス事業者が最も多い。

表「国内テレマティクスサービス市場規模 加入者数/加入車両数推移(2002～2015年, 乗用車向け/商用車向け/携帯電話向け)」

(単位: 千人/千台)

	2002	2003	2004	2005	2006 見込み	2007 予測	2008 予測	2009 予測	2010 予測	2011 予測	2012 予測	2013 予測	2014 予測	2015 予測
①乗用車向けテレマティクスサービス加入者数(累積, 千人)	57	150	293	557	1,489	2,449	3,442	4,486	5,588	6,763	8,023	9,392	10,893	12,582
対前年比(%)	—	263.9%	195.6%	189.9%	267.4%	164.5%	140.6%	130.3%	124.6%	121.0%	118.6%	117.1%	116.0%	115.5%
②商用車向けテレマティクスサービス(トラック用運行動態管理/エコドライブ)2000年以降累積台数(累積, 千台)	21.4	30.4	41.4	55.4	76.6	109.8	149.8	196.8	250.8	309.8	374.3	444.3	519.3	599.3
対前年比(%)	—	142.1%	136.2%	133.8%	138.3%	143.3%	136.4%	131.4%	127.4%	123.5%	120.8%	118.7%	116.9%	115.4%
③携帯電話向けテレマティクスサービス(歩行者ナビ)推移 有料サービス加入者数(GPS携帯電話端末稼働台数の10%とする, 千人)	500	705	730	1,095	1,882	3,465	5,080	6,465	8,000	8,320	8,640	8,960	9,280	9,600
対前年比(%)	—	141.0%	103.5%	150.0%	171.9%	184.1%	146.6%	127.3%	123.7%	104.0%	103.8%	103.7%	103.6%	103.4%
①～③ 合計	578	885	1,065	1,707	3,447	6,023	8,672	11,148	13,839	15,393	17,037	18,796	20,692	22,782
対前年比(%)	—	153.1%	120.3%	160.4%	201.9%	174.7%	144.0%	128.5%	124.1%	111.2%	110.7%	110.3%	110.1%	110.1%

(数字は矢野経済の調査を元に推定)



- ・前頁のグラフ・表内の「乗用車向けテレマティクスサービス」には、トヨタ「G-BOOK」のような乗用車メーカーが提供している純正サービスと、セコムや加藤電機が提供しているアフタサービスが含まれる。乗用車向けサービス加入車両数の予測値は2007年245万台、2010年559万台、2015年1,258万台。
- ・前頁のグラフ・表内の「商用車向けテレマティクスサービス」は、いすゞ「みまもりくん」のような運行動態管理システムが中心。他にデジタルタコグラフ、エコドライブ、ドライブレコーダなどのシステム及びサービスが含まれる。運行動態管理システムは改正省エネ法施行（2006年4月）と原油価格高騰によってやっと追い風が吹いてきた。改正省エネ法では、国からの助成金とともに「車両台数200台以上の運送業者は」CO<sub>2</sub>の排出量を国に報告する義務を負う。そのためのデータ収集及び報告書作成機能を付加したシステムが期待されている。また原油価格高騰対策としてのエコドライブ機能を付加したシステムも、多数上市されてきている。
- ・商用車向けサービス加入車両数の予測値は2007年11万台、2010年25万台、2015年60万台。
- ・前頁のグラフ・表内の「携帯電話向けテレマティクスサービス」は、auの「EZナビウォーク」「EZ助手席ナビ」のようなGPS携帯電話向けサービスをさす。政府が携帯電話へのGPS標準搭載を提言しているためGPS携帯電話は急拡大基調にあり、2010年の国内稼働台数は8,000万台が見込まれている。今回は稼働台数の10%が有料サービスに加入しているという仮説を元に予測した。
- ・GPS携帯電話向け位置情報サービス加入者数の予測値は2007年346万人、2010年800万人、2015年960万人。

#### 4. サービス事業件数推移からみるテレマティクスサービス市場推移

- ・次頁の表・グラフはテレマティクスサービス事業の開始件数を98年から2006年にかけて乗用車向け/商用車向け/携帯電話向けの各分野ごとに追い、その累積数を求めたものである。
- ・乗用車向けサービス事業数はトヨタのG-BOOKが動き出す2002年を契機に増えた。2006年で31件の事業が動いていた。
- ・商用車向けサービス事業は2000年以降に携帯電話、特にiモードをはじめとするモバイルインターネット技術とインフラ設備によって急激に進んだ。2003年における33社もの参入はその影響を受けてのものである。各社ともあふれんばかりのモバイルインターネット技術力を保有し、それを何かに応用してやろうと見回した時、そこに商用車向けテレマティクスサービスがあったのだ。前頁グラフにおいて2007年国内テレマティクスサービス加入者数合計中、商用車向けサービスの加入者数の比率はわずか1.8%にすぎない。これは乗用車向けの40.7%、GPS携帯電話向けの57.6%に比べてあまりにも少ない。にもかかわらず次頁表・グラフのように、サービス事業数においては商用車向けサービスが2006年で124件と最も多く、全体数の50%近い。加入車両数はさほどではないが、サービス事業者は多く期待度は大きい。
- ・GPS携帯電話向けサービス事業数は、政府が携帯電話へのGPS標準搭載を提言した2004年以降急増している。2006年で100件の事業が動いていた。

表・グラフ「テレマティクスサービス事業件数の推移（1998年～2006年）」

乗用車向けテレマティクスサービス事業件数の推移

サービス開始時期	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計
乗用車向けサービス事業開始件数(単年)	—	—	4	2	9	6	4	3	3	31
乗用車向けテレマティクスサービス事業件数(累積, 2000年以降)	0	0	4	6	15	21	25	28	31	

(数字は矢野経済の調査による)

商用車向けテレマティクスサービス事業件数の推移

サービス開始時期	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計
商用車向けサービス事業開始件数(単年)	—	2	8	17	12	33	18	22	12	124
商用車向けテレマティクスサービス事業件数(累積, 99年以降)	0	2	10	27	39	72	90	112	124	

(数字は矢野経済の調査による)

携帯電話向けテレマティクスサービス事業件数の推移

サービス開始時期	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	合計
携帯電話向けサービス事業開始件数(単年)	2	0	4	6	5	13	25	23	22	100
携帯電話向けテレマティクスサービス事業件数(累積, 98年以降)	2	2	6	12	17	30	55	78	100	

(数字は矢野経済の調査による)

